

立地地域への支援について

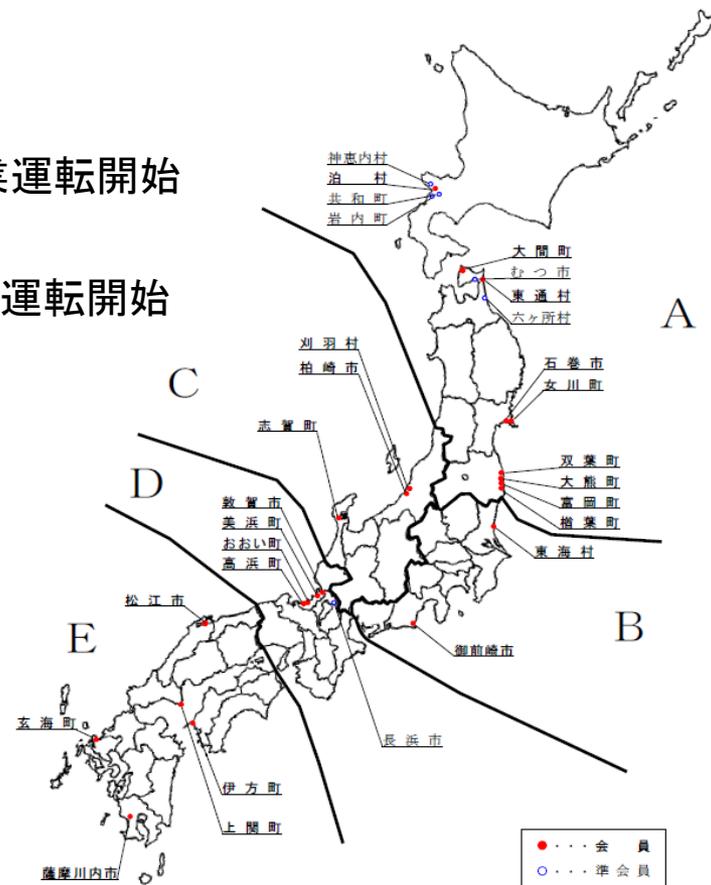
全国原子力発電所所在市町村協議会
会長 湊上 隆信

1 全原協について

- ▶ 1963年10月26日
日本初の発電用原子炉であるJPDRが発電開始
- ▶ 1966年7月25日
日本初の商業用原子力発電所である東海発電所が営業運転開始
- ▶ 1970年3月14日
日本初の商業用軽水炉となる敦賀発電所1号機が営業運転開始

全国原子力発電所所在市町村協議会

- ▶ 設立 1968年6月5日
- ▶ 会員数 29市町村
- ▶ 目的 原子力発電所の立地によって生じる諸問題に結束して解決し、住民の安全確保と地域発展を目指す



福島復興と原子力政策の着実な進展という2つの方向性

2 立地地域の現状

- ▶ 2011年3月11日
東日本大震災、東京電力福島第一原子力発電所事故の発生
- ▶ 2013年7月8日 新規制基準の施行
- ▶ 新規制基準適合性審査の長期化
原子力発電所の廃炉

立地地域においては、長期運転停止等により
人口減少が加速、地域経済が低迷

3 敦賀市の取組

▶ 産業構造の複軸化・高度化

① 地域資源を活かした観光産業の充実

- ・観光資源を活かし、宿泊業や飲食業などのサービス業を活性化
EX) 人道の港、北前船寄港地と船主集落による日本遺産認定
景観刷新モデル地区事業 など

② 敦賀港の活性化

- ・太平洋側へのアクセスも視野に入れた、近隣地域との広い
経済圏を構築し、重要港湾である敦賀港の活性化と図る

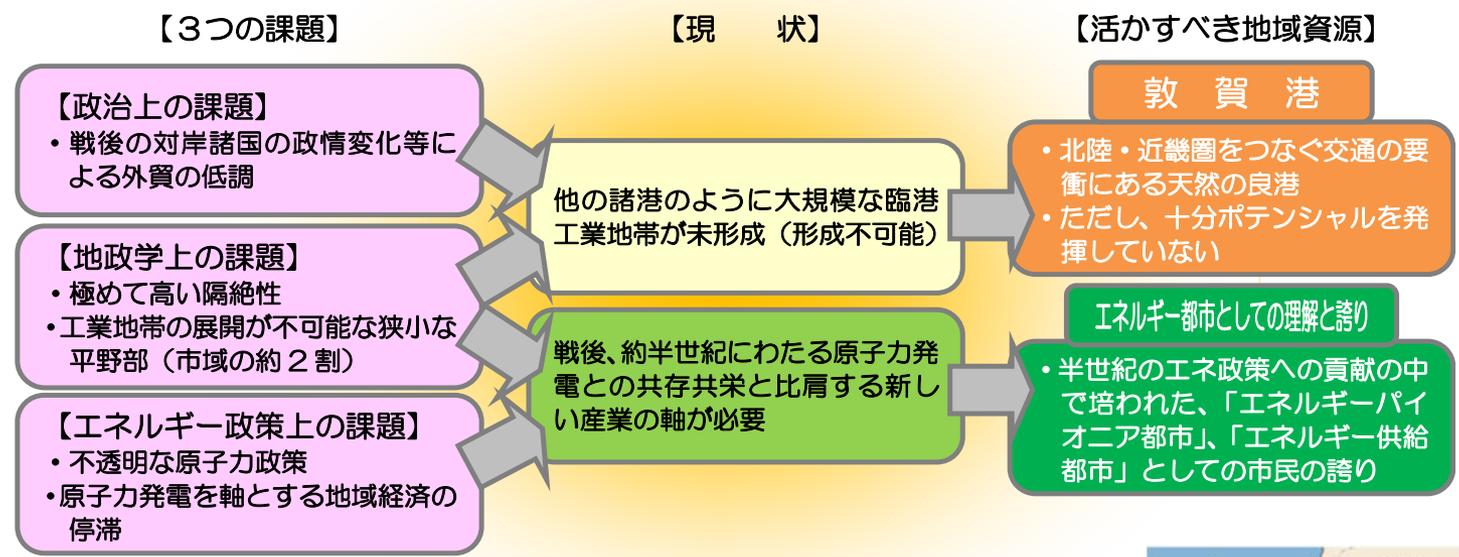
③ 水素エネルギーの拠点化

- ・原子力発電との親和性の高さや、送電網、住民のエネルギーへの
受容性の高さなどを活かし、水素エネルギーの拠点化を目指す

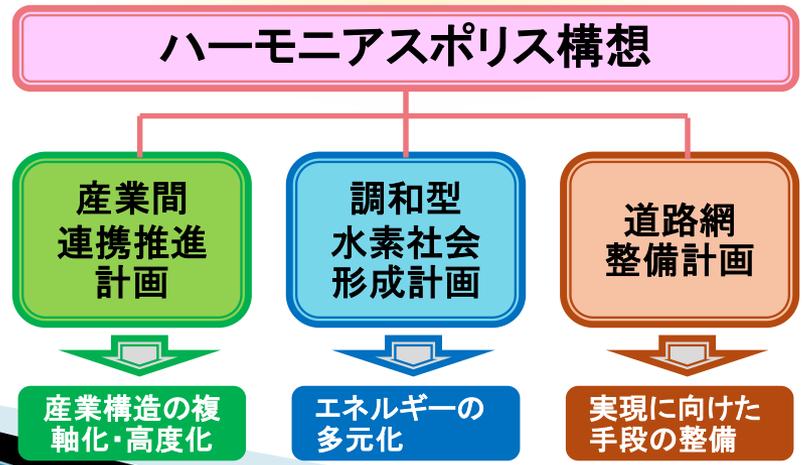
自立的な発展に向け、新たな取組を展開

3 敦賀市の取組

▶ ハーモニアスポリス構想(広域的な地域間協調の実現)



- ・敦賀市を中心とする 広域的な地域との地域間協調の実現
- ・広域的な産業構造の複軸化・高度化及びエネルギーの多元化を目指す



4 今後の支援の方向性

- ▶ 目指すべき方向性は、産業構造の複軸化・高度化
一方で、立地地域の独力では限界があるのが実情

【 立地地域の取組に対する支援の方向性 】

① エネルギー構造高度化・転換理解促進事業やF補助金の維持、拡充

- ・産業構造の複軸化・高度化に資する取組への財政的な支援や、企業誘致促進のための支援の維持、拡充

② 取組の具現化に向けたプロセスに対する支援

- ・各省庁、企業へのアプローチに対する支援
- ・具現化を進めるためのコーディネート的な支援 など

5 最後に

- ▶ 立地地域は国のエネルギー政策を信頼し、地域住民の理解のもと、誇りを持って協力
- ▶ 福島事故後、国のエネルギー政策が不透明となり、立地地域は翻弄されてきた
- ▶ 政策に対する国の決意が揺らぐようでは、いざ、原子力発電が必要だとなったときに、受け入れる自治体はなくなるのではないか

国として確固たるエネルギー政策、原子力政策を示すことが、立地地域に対する何よりの支援